

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成22年4月1日
(第59期)	至	平成23年3月31日

株式会社オーハシテクニカ

東京都港区虎ノ門三丁目7番2号

(E02905)

目 次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	9
	3. 対処すべき課題	10
	4. 事業等のリスク	13
	5. 経営上の重要な契約等	13
	6. 研究開発活動	13
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3	設備の状況	15
	1. 設備投資等の概要	15
	2. 主要な設備の状況	15
	3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4	提出会社の状況	18
	1. 株式等の状況	18
	(1) 株式の総数等	18
	(2) 新株予約権等の状況	18
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
	(4) ライツプランの内容	19
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
	(6) 所有者別状況	19
	(7) 大株主の状況	20
	(8) 議決権の状況	21
	(9) ストックオプション制度の内容	22
	2. 自己株式の取得等の状況	23
	3. 配当政策	24
	4. 株価の推移	24
	5. 役員の状況	25
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5	経理の状況	35
	1. 連結財務諸表等	36
	(1) 連結財務諸表	36
	(2) その他	71
	2. 財務諸表等	72
	(1) 財務諸表	72
	(2) 主な資産及び負債の内容	90
	(3) その他	93
第6	提出会社の株式事務の概要	94
第7	提出会社の参考情報	95
	1. 提出会社の親会社等の情報	95
	2. その他の参考情報	95
第二部	提出会社の保証会社等の情報	96

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月21日
【事業年度】	第59期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社オーハシテクニカ
【英訳名】	OHASHI TECHNICA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前川 富義
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目7番2号
【電話番号】	03（5404）4418
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 穂満 敏朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目7番2号
【電話番号】	03（5404）4418
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 穂満 敏朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	34,804,489	42,928,853	35,520,967	27,723,467	32,574,059
経常利益 (千円)	2,687,893	3,218,544	1,043,015	639,688	1,897,208
当期純利益 (千円)	1,532,531	1,813,990	77,302	198,264	1,005,072
包括利益 (千円)	—	—	—	—	509,007
純資産額 (千円)	16,295,688	17,869,789	13,212,748	13,507,470	13,825,998
総資産額 (千円)	27,817,667	31,356,802	22,584,285	25,721,452	26,179,131
1株当たり純資産額 (円)	857.78	936.12	836.15	854.69	872.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.43	96.07	4.49	12.69	64.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	81.22	95.98	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.1	56.4	57.9	51.9	52.1
自己資本利益率 (%)	9.9	10.7	0.5	1.5	7.4
株価収益率 (倍)	12.82	8.12	156.57	47.13	9.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,230,126	3,723,866	△1,899,257	3,381,042	1,567,215
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,476,806	△2,249,808	△1,308,644	△441,421	△530,988
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△324,306	△438,211	△236,783	△434,987	△496,990
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,641,089	7,675,922	4,070,929	6,606,700	7,126,578
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	837(127)	1,025(141)	946(104)	981	962

- (注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。
2. 第57期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満の連結会計年度については、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	26,845,364	28,637,648	23,374,086	19,686,095	22,368,163
経常利益 (千円)	1,811,482	2,102,160	1,220,765	1,055,494	1,335,786
当期純利益 (千円)	1,111,002	1,344,640	574,916	631,568	719,676
資本金 (千円)	1,814,171	1,825,671	1,825,671	1,825,671	1,825,671
発行済株式総数 (株)	18,844,040	18,890,040	18,390,040	18,390,040	17,690,040
純資産額 (千円)	13,004,470	13,933,370	11,825,545	12,346,846	12,927,292
総資産額 (千円)	23,409,249	24,823,676	19,997,698	22,904,316	23,513,266
1株当たり純資産額 (円)	690.14	737.64	756.52	789.88	825.22
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	15.00	12.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(5.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.03	71.21	33.42	40.42	46.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	58.88	71.15	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.6	56.1	59.1	53.9	54.8
自己資本利益率 (%)	8.7	10.0	4.5	5.2	5.7
株価収益率 (倍)	17.69	10.95	21.04	14.80	13.25
配当性向 (%)	33.9	28.1	44.9	29.7	32.6
従業員数 (人)	200 (20)	220 (22)	202	200	206
(外、平均臨時雇用者数)					

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満の事業年度については、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	内容
昭和28年3月	ボルト、ナット等の締結部品の販売を目的として、東京都中央区に大橋商事株式会社を設立
昭和29年8月	本店を東京都中央区八重洲五丁目3番地に移転
昭和37年5月	本店を東京都港区西久保巴町42番地に移転
昭和40年10月	乗用車、トラック向けの切削品、圧造品の納入を開始
昭和48年6月	自動車、家電メーカー向けの精密切削部品の取扱いを開始
昭和49年5月	全額出資子会社として東京都港区に大橋興産株式会社を設立
昭和55年11月	OA、AVメーカーに対してプリンターを始めとする精密機能部品の取扱いを開始
昭和62年4月	米国オハイオ州コロンバスに販売子会社FasTac, Inc. (現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.) を設立 (現連結子会社)
昭和62年5月	商号を株式会社オーハシテクニカに変更
平成6年3月	米国オハイオ州サンバリーに製造子会社 O. S. Technology, Inc. (現OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.) を設立 (現連結子会社)
平成9年1月	タイ国バンコクに販売子会社 OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. を設立 (現連結子会社)
平成9年8月	本店を東京都新宿区西新宿二丁目3番1号に移転
平成10年4月	子会社大橋興産株式会社を吸収合併
平成10年7月	ISO9002 認証取得 (JQA)
平成10年9月	タイ国プラチンブリに製造工場を建設しOHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. はバンコクより移転
平成11年12月	英国ウィルトシャー州スインドンに販売子会社OHASHI TECHNICA UK, LTD. を設立 (現連結子会社)
平成12年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年10月	OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. と(株)サトーラシとの合併会社であるOHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. をタイ国プラチンブリに設立 (現連結子会社)
平成12年11月	OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. の新拠点として、テネシー支店 (Tennessee Branch) を開設
平成13年2月	株式単位を1,000株から100株に引き下げ
平成14年6月	中国上海市に製造・販売子会社 大橋精密電子 (上海) 有限公司を設立 (現連結子会社)
平成14年10月	東京都国立市に当社物流部門を分社化した、株式会社オーティーシーロジスティクスを設立 (現連結子会社)
平成14年11月	ISO14001 認証取得 (JQA)
平成14年12月	東京証券取引所 (市場第二部) に株式を上場
平成15年8月	OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. の新拠点として、インディアナ営業所 (Indiana Sales Office) を開設
平成15年9月	中国上海市に販売子会社 大橋精密件 (上海) 有限公司を設立 (現連結子会社)
平成15年10月	OHASHI TECHNICA UK, LTD. にノースイースト営業所 (North East Sales Office) を開設
平成16年9月	東京証券取引所 (市場第一部) へ指定替え
平成16年11月	中国広州市に製造子会社大橋精密件製造 (広州) 有限公司を設立 (現連結子会社)
平成17年1月	OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 本社をサムットプラカーンに移転
平成17年10月	新グローバルシステム (BPCS) 稼動
平成18年4月	普通株式1株につき2株の割合で株式分割
平成18年10月	タイ国における現法S. I. TECH CO., LTD. を買収し、OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. を設立 (現連結子会社)
	大橋精密件製造 (広州) 有限公司の中国における自動車部品製造工場稼動
平成19年1月	国内販売体制を、従来の地域別からの市場別体制へ変革
平成19年4月	愛知県東海市の自動車部品製造会社であるオーハシ技研工業株式会社を買収し、子会社化
平成20年10月	中国武漢市に大橋精密件 (上海) 有限公司の武漢分公司を開設
平成21年4月	オーハシ技研工業株式会社仙台工場を開設
平成22年6月	本店を東京都港区虎ノ門三丁目7番2号に移転

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社オーハシテクニカ（当社）及び子会社11社により構成され、事業は、エンジン関連部品、車体組立用部品、ブレーキ関連部品等の「自動車関連部品」、携帯電話機用ヒンジ、ゲーム機用ヒンジ等の「情報通信関連部品」及び「その他関連部品」の設計開発、製造、販売並びに物流業務を行っております。

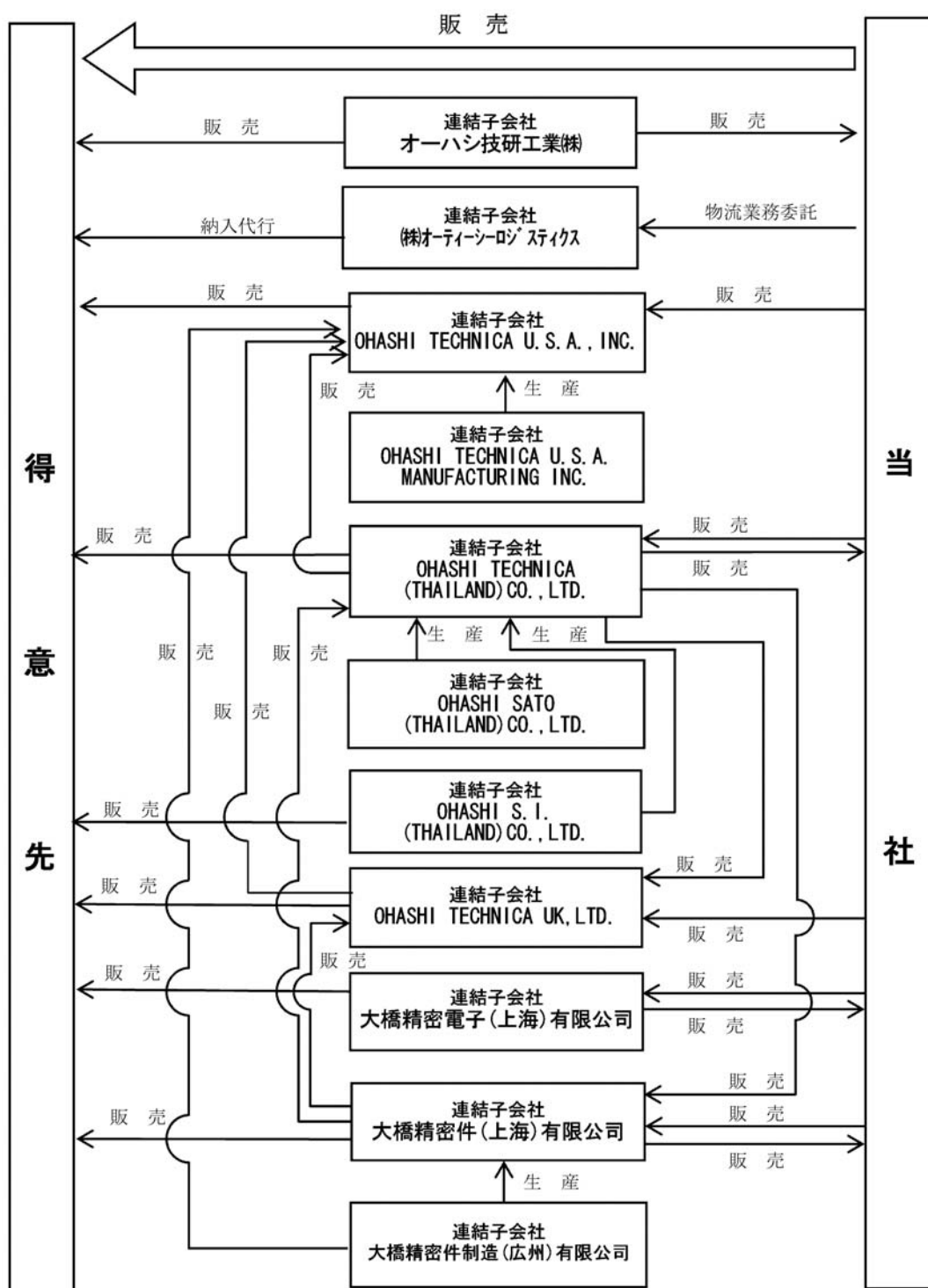
当社は「自動車関連部品」「情報通信関連部品」及び「その他関連部品」の設計開発及び販売、オーハシ技研工業株式会社は「自動車関連部品」の製造、販売、株式会社オーティーシーロジスティクスは当社グループの物流部門を担っております。

海外においては、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI TECHNICA UK, LTD.、大橋精密電子（上海）有限公司、大橋精密件（上海）有限公司、大橋精密件制造（広州）有限公司の9社が事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

セグメントの名称	会 社 名	事業区分
日本	当社 オーハシ技研工業株式会社 株式会社オーティーシーロジスティクス	自動車関連部品事業 情報通信関連部品事業 その他関連部品事業
北米	OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.	自動車関連部品事業
アジア	OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD.	自動車関連部品事業 その他関連部品事業
中国	大橋精密件（上海）有限公司 大橋精密件制造（広州）有限公司 大橋精密電子（上海）有限公司	自動車関連部品事業 情報通信関連部品事業 その他関連部品事業
欧州	OHASHI TECHNICA UK, LTD.	自動車関連部品事業 その他関連部品事業

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
オーハシ技研工業(株) (注)2	愛知県 東海市	499,000 千円	自動車関連部 品事業 その他関連部 品事業	100.0	自動車関連部品を製造して販売している。 役員の兼任あり。
(株)オーティーシー ロジスティクス	東京都 国立市	100,000 千円	自動車関連部 品事業 情報通信関連 部品事業 その他関連部 品事業	100.0	当社の物流業務を専門に請負っている。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC. (注)2, 3	米国 オハイオ州 サンバリー	5,500 千米ドル	自動車関連部 品事業	100.0	当社より自動車関連部品を仕入れて米国内で販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. (注)1, 2	米国 オハイオ州 サンバリー	4,500 千米ドル	自動車関連部 品事業	100.0 (100.0)	自動車関連部品を製造してOHASHI TECHNICA U. S. A. , INC.へ販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD. (注)2	タイ国 サムットプラ カーン	407,000 千タイバーツ	自動車関連部 品事業 その他関連部 品事業	100.0	当社より自動車関連部品を仕入れてタイ国内で販売している。また、同国内において、自動車関連部品を製造販売している。
OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD. (注)1, 2	タイ国 プラチンブリ	95,000 千タイバーツ	自動車関連部 品事業	60.0 (60.0)	自動車関連部品を製造してOHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD.へ販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI S. I. (THAILAND) CO. , LTD. (注)1	タイ国 アユタヤ	44,100 千タイバーツ	自動車関連部 品事業	68.0 (68.0)	自動車関連部品を製造してOHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD.へ販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA UK, LTD.	英国 ウィルトシャ ー州 スインドン	1,000 千英ポンド	自動車関連部 品事業 その他関連部 品事業	100.0	当社より自動車関連部品を仕入れて英国内で販売している。 役員の兼任あり。
大橋精密電子（上海）有限公司 (注)2	中国 上海市	3,000 千米ドル	情報通信関連 部品事業	100.0	情報通信関連部品を製造して販売している。 役員の兼任あり。
大橋精密件（上海）有限公司 (注)2	中国 上海市	4,000 千米ドル	自動車関連部 品事業 その他関連部 品事業	100.0	当社より自動車関連部品を仕入れて中国内で販売している。 役員の兼任あり。
大橋精密件制造（広州）有限公司 (注)2	中国 広州市	12,500 千米ドル	自動車関連部 品事業	100.0	自動車関連部品を製造して大橋精密件（上海）有限公司へ販売している。 役員の兼任あり。

(注) 1. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有の割合で内数となっております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC. は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報（北米）の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高を含む。）の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日 本	390
北 米	67
ア ジ ア	253
中 国	229
欧 州	23
合計	962

（注）従業員数は就業人員（派遣出向者、嘱託、常用パートは除き、受入出向者を含む。）であります。

なお、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
206	41.3	11.7	5,779

（注）1．従業員数は就業人員（派遣出向者、嘱託、常用パートは除き、受入出向者を含む。）であります。

なお、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

2．平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．従業員数は、セグメント情報「日本」に区分されます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、中国をはじめとするアジア各国の経済成長や米国の景気持ち直しなどにより、回復となりました。わが国の景気は、急激な円高や景気刺激策の終了などがありましたが、設備投資や輸出の増加に支えられ、緩やかに改善してまいりました。

当社グループの主力事業分野であります自動車業界におきましても、こうした景気回復を背景に、生産・販売はアジアや北米市場を中心に増加いたしました。

このような状況下、当社グループでは、総力を挙げて業績の拡大と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、325億7千4百万円（前連結会計年度比17.5%増）、営業利益は19億3百万円（同191.1%増）、経常利益は18億9千7百万円（同196.6%増）、当期純利益は10億5百万円（同406.9%増）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

① 日本

売上高は246億3千1百万円（同13.2%増）、営業利益は13億1千3百万円（同131.1%増）となりました。

② 北米

売上高は66億4千4百万円（同24.8%増）、営業利益は2億1千6百万円（前連結会計年度は6千8百万円の営業損失）となりました。

③ アジア

売上高は29億7千2百万円（前連結会計年度比37.2%増）、営業利益は2億9千6百万円（同189.7%増）となりました。

④ 中国

売上高は27億4千5百万円（同21.8%増）、営業利益は2億4千5百万円（同128.5%増）となりました。

⑤ 欧州

売上高は9億1千1百万円（同13.7%増）、営業損失は4千1百万円（前連結会計年度は3千4百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億1千9百万円増加し71億2千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、15億6千7百万円の資金の増加（前連結会計年度は33億8千1百万円の増加）となりました。

これは主に、たな卸資産が11億4千1百万円増加し、法人税等の支払額が7億2千3百万円ありましたが、売上債権が3億9千8百万円減少し、税金等調整前当期純利益を18億4百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、5億3千万円の資金の減少（前連結会計年度は4億4千1百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得4億8千3百万円、投資有価証券の取得1億6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、4億9千6百万円の資金の減少（前連結会計年度は4億3千4百万円の減少）となりました。

これは主に、社債の償還2億4千万円及び配当金の支払い2億1千8百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
日 本 (千円)	2,112,482	93.6
北 米 (千円)	757,567	130.6
ア ジ ア (千円)	1,286,200	133.0
中 国 (千円)	891,600	124.9
欧 州 (千円)	—	—
合計 (千円)	5,047,851	111.7

(注) 1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
日 本 (千円)	18,361,874	117.7
北 米 (千円)	2,172,774	164.5
ア ジ ア (千円)	374,128	185.1
中 国 (千円)	565,250	106.8
欧 州 (千円)	400,506	131.0
合計 (千円)	21,874,535	121.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
日 本 (千円)	19,893,473	113.1
北 米 (千円)	6,644,129	124.8
ア ジ ア (千円)	2,900,823	137.3
中 国 (千円)	2,225,907	116.9
欧 州 (千円)	909,726	114.7
合計 (千円)	32,574,059	117.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

世界の自動車市場におきましては、中国をはじめとする新興国市場を中心に拡大が続いておりますが、一方では先進国市場を中心に、小型・低価格化や環境対応のための技術開発競争が、一段と進むことが予想されます。

こうした状況下、当社グループでは、お客様のニーズに対応しグローバルな観点から地域と社会に貢献できる企業をめざして、以下の課題に取り組んでまいります。

① 受注拡大への取り組み

国内では開発力の強化や当社の独自技術を活かして、受注拡大を図ってまいります。海外では各地域の自動車メーカーの生産動向に対応し、現地供給力強化のために生産設備等への投資を検討してまいります。

② 調達基盤強化への取り組み

調達先企業とのパートナーシップの強化を図り、競争力のあるグローバルな調達体制の構築に取り組んでまいります。

③ 戦略的な投資への取り組み

競争力向上のため、独自の技術や新製品の開発、新たな拠点構築などに積極的に取り組んでまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念及び企業価値の源泉並びに当社のステークホルダーとの関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えております。また、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきと考えております。さらに、当社株式等の大規模買付行為が行われる場合、当社の企業価値の向上や株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式等の大規模買付行為の中にはその目的等から判断して、当社の企業価値や株主共同の利益を明白に侵害する恐れのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、当社取締役会や株主に対して当該大規模買付行為の内容や代替案を検討するための十分な時間や情報を提供しないものなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのあるものも想定されます。このような企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針を決定する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

② 当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する取組み

(a) 当社の企業価値の源泉について

当社グループは、日本、北米、アジア、中国、欧州を軸とするグローバル体制の構築により、自動車部品や情報通信部品を重点市場として、地球環境改善のための開発提案営業を展開しながら、株主の皆様のご期待に応えるべく企業価値・株主共同の利益の確保と向上に努めております。

当社グループの特徴と強みは、国内外において「ファブレス+ファクトリー」機能を最大限に活用しながら、市場の変化を予測し、様々な技術領域を超えたグローバルサプライヤーとして、お客様への部品供給を実現できることにあります。

こうした事業展開を可能にするため、社員の教育・研修に独自の制度を設け、人材の開発を強力に推進しております。加えて、創業以来築きあげてきた国内外のお客様や多くのステークホルダーとの信頼関係を、現在の経営トップ以下全役職員が不斷の努力により維持発展させていくことにより、当社グループの企業価値の向上ひいては株主共同の利益の確保につながるものと考えております。

(b) 企業価値向上への取組みについて

当社事業の中核を為す自動車部品業界を取り巻く経営環境は、世界規模の景気低迷と自動車需要の急速な縮小の中で、厳しい状況にあります。当社グループでは、こうした困難な状況を打開し業績の安定的な向上と、経営基盤の強化を目指し事業活動を展開しております。

(c) コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組みについて

当社は「開発提案型企業として、世界のお客様に信頼される会社を実現する」という経営理念のもとで、グローバルに事業を展開しております。併せて社会の一員であることを強く認識し、公正かつ透明な企業活動に徹し豊かな社会の実現に努力するとともに、株主や投資家の皆様をはじめ、ユーザー、協力企業、社会から信頼され期待される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要な経営課題と考えております。

当社取締役会は、4名の取締役で構成しており、毎月1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社法に定める取締役会の専決事項及び取締役会規定に定める付議事項を審議・決定しております。取締役会の戦略決定及び業務監査機能と業務執行の分離を明確に図るため、平成11年度より執行役員制度を導入して、経営環境の変化に迅速に対応できる体制としております。

また、当社は監査役会を設置しており、監査役は3名、うち社外監査役は2名であり非常勤であります。常時1名の監査役が執務しており、取締役会のほか経営戦略会議等の重要会議には全て出席し、取締役の職務執行状況を十分監査できる体制となっております。監査役会は内部監査担当部門及び会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めております。

③ 当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の改定と併せて、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定を支配されることを防止するための取り組みとして、当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）（以下、本プランといいます。）を導入いたしております。

その主な内容は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置を取ることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものです。

④ 当該取組みが、当社の株主共同の利益を損なうことなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものでないことの合理的理由

(a) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しております。

(b) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等への大規模買付等がなされようとする際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(c) 株主意思を重視するものであること

本プランは、定時株主総会において承認の決議がなされることを条件として導入されるものです。また、本プランの有効期間満了の前であっても、その後の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることになります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様の意思が十分反映される仕組みとなっております。

(d) 独立性の高い委員会の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、大規模買付等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として特別委員会を設置します。特別委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外監査役、社外有識者の中から当社取締役会により選任された者により構成されます。

また、当社は必要に応じ特別委員会の判断の概要について、株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

(e) 合理的かつ客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。以上から、本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

(f) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとしております。従って、本プランはデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期が1年のため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、これらのリスクのほかに通常想定しがたいリスクが事業活動の拡大・変化に伴い突然顕在化する可能性は否定できませんので、そのような不測のリスク発生の回避あるいは不測のリスクが発生した場合の適切な対応に務めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 内外経済動向について

当社グループが事業を展開する日本国内並びに海外地域における景気、金融などの経済動向の変動や、これらの影響を受ける自動車メーカーの生産動向、個人消費動向の変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の動向について

当社グループは、現在、海外では米国、欧州、アセアン及び中国において生産、販売活動を展開しているため、為替の変動によって当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の産業への依存度が高いことについて

当社グループは、国内外において、部品製造を国内で協力企業と共同して行う「ファブレス機能」と、自社の生産拠点で行う「ファクトリー機能」を併せ持つ部品サプライヤーであります。

事業の内容は、「自動車関連部品事業」「情報通信関連部品事業」「その他関連部品事業」の3つに区分しておりますが、「自動車関連部品事業」の比重が圧倒的に高くなっており、自動車産業の生産動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年11月25日開催の取締役会において、当社の調達先である株式会社ナカヒョウとの間で合併による子会社を設立することを決議し、平成23年1月31日、合併会社設立に関する合意書を締結いたしました。

1. 合併会社設立の目的

当社は平成15年より中国において自動車部品の製造並びに販売のための子会社を設立し、広州市と武漢市において自動車関連部品事業を展開しておりましたが、中国における更なる需要拡大に対応するため、株式会社ナカヒョウと合併により広州市において自動車関連部品製造のための子会社を設立することといたしました。

2. 合併会社の概要

①名 称	広州大中精密件有限公司 OHASHI NAKAHYO PRECISION PARTS (GUANGZHOU) CO., LTD.
②所 在 地	中華人民共和国 広東省広州市
③代 表 者	董事長 石塚 明 (大橋精密件制造(広州)有限公司 総経理) 総経理 中谷 俊晴 (株式会社ナカヒョウ代表取締役社長)
④資 本 金	6,000千USドル
⑤出 資 比 率	株式会社オーハシテクニカ 70%、株式会社ナカヒョウ 30%
⑥事 業 内 容	自動車関連部品 (プレス品等) の製造・販売
⑦設立予定日	平成23年7月

6 【研究開発活動】

当社グループは、当社独自技術である圧入プロジェクション技術をはじめ、子会社の保有する精密冷間鍛造技術をはじめとする各種技術、さらには協力企業との協業により、当社独自の強みの創造をめざして研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発費の金額は、「日本」1億8百万円、「北米」1百万円、「中国」1千2百万円であり、総額は1億2千3百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、おもに貸倒引当金、退職給付債務及び費用、繰延税金資産等に対して継続して評価を行っております。これらの見積については過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、国内では、自動車関連部品、情報通信関連部品ともに主要取引先の生産増加と、新規アイテムの受注拡大などにより198億9千3百万円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。

海外では、円高の影響などがありましたが、日系自動車メーカーの生産回復と新たな販売基盤の拡大などから、北米は66億4千4百万円（同24.8%増）、アジアは29億円（同37.3%増）、中国は22億2千5百万円（同16.9%増）、欧州は9億9百万円（同14.7%増）となりました。

売上総利益は72億9千2百万円（同27.9%増）となりました。売上総利益率は、22.4%（同1.8%増）と増加いたしました。

販売費及び一般管理費は、53億8千8百万円（同6.8%増）と増加したものの、業務の効率化を進めたことから売上高販管費比率は16.5%（同1.7%減）となりました。この結果、営業利益は19億3百万円（同191.1%増）、営業利益率は5.8%（同3.4%増）となりました。経常利益は、18億9千7百万円（同196.6%増）、経常利益率は5.8%（同3.5%増）となりました。当期純利益は、10億5百万円（同406.9%増）となり、これにより、1株当たりの当期純利益は64円32銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の世界経済は、中国や新興国の経済成長に牽引されて緩やかな回復基調をたどるものと予想されますが、わが国では3月に発生いたしました東日本大震災による経済や自動車市場への大きな影響が予想されます。そのため経営環境は大変に厳しいものとなることが予測されますが、当社といたしましては「ファブレス+ファクトリー」機能を最大限に活用し積極的な営業展開や商品開発を進めるとともに、新事業、新拠点展開を企画、実行してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資額は6億3千7百万円で、その主な内容は次のとおりであります。

セグメントの名称		
日 本		484,177千円
北 米		30,044千円
ア ジ ア		87,660千円
中 国		20,815千円
欧 州		14,683千円
合 計		637,380千円

(1) 日本

日本では、当社の機械設備及び金型の取得に1億8千9百万円、本社ビル改装工事等に3千4百万円、オーハシ技研工業㈱の機械設備及び金型の取得等に1億9千7百万円、工場改装工事等に3千4百万円、その他車両・什器・ソフトウェア等に2千7百万円、合計で4億8千4百万円の設備投資を行いました。

(2) 海外

海外においては、OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.（北米）の機械設備等に1千6百万円、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.（アジア）の機械設備及び金型等に7千7百万円、OHASHI TECHNICA UK, LTD.（欧州）の金型等に1千4百万円、その他什器・検査器具等に4千4百万円、合計で1億5千3百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成23年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	日本	その他設備	72,821	9,246	2,900 (179.60)	17,040	102,008	44
首都圏第一・第二営業グループ (東京都国立市) 他8拠点	日本	販売設備・生産設備及び商品開発設備	45,062	78,770	— [3,311.81]	174,069	297,901	89

(2) 国内子会社

（平成23年3月31日現在）

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱オーティーシー ロジスティクス	東京都 国立市	日本	物流設備	15,668	3,297	— [10,680.97]	19,997	38,963	38
オーハシ技研工業㈱	愛知県 東海市	日本	生産設備	196,764	932,020	258,620 (6,447.98)	95,614	1,483,019	84
	宮城県 仙台市	日本	生産設備	2,228	84,443	— [2,386.37]	3,330	90,003	23

(3) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	北米	販売設備	278,751	37,719	26,296 (33,184.25)	3,259	346,026	48
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	北米	生産設備	213,518	346,047	14,673 (20,234.30)	1,923	576,162	19
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD.	タイ国 サムットブ ラカーン	アジア	生産設備	302,796	102,404	300,517 (45,335.60)	18,722	724,440	153
OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD.	タイ国 プラチンプ リ	アジア	生産設備	240	9,778	—	15,038	25,058	42
OHASHI S. I. (THAILAND) CO. , LTD.	タイ国 アユタヤ	アジア	生産設備	12,837	82,056	— [5,512.00]	5,204	100,098	58
大橋精密電子（上海） 有限公司	中国 上海市	中国	生産設備	10,759	123,115	—	18,306	152,180	161
大橋精密件製造（広 州）有限公司	中国 広州市	中国	生産設備	312,028	198,396	— [23,097.01]	2,026	512,451	22

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 在外子会社の決算日は平成22年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しているため、平成22年12月31日現在の金額を記載しております。
3. 賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。
6. 上記の他、賃貸借契約及びリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料及びリ ース料 (千円)
(株)オーティーシー ロジスティクス	東京都国立市	日本	物流設備 (賃借)	97,736

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 名古屋第一営業 グループ	愛知県 高浜市	日本	パーキングポ ール製造設備	115,000	98,000	自己資金	平成 22. 10	平成 23. 4
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	北米	工場拡張用土 地	76,000	—	自己資金	平成 23. 2	平成 24. 1
広州大中精密件 有限公司（注）2	中国 広州市	中国	プレス加工設 備等	250,000	—	自己資金	平成 23. 2	平成 23. 10

（注） 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 広州大中精密件有限公司は平成23年 7 月設立予定の中国における合弁子会社であります。

広州大中精密件有限公司におけるプレス加工設備等への投資計画については、平成23年 5 月24日開催の当社取締役会において投資予定額の一部62,500千円を大橋精密件制造（広州）有限公司の投資とし、187,500千円に変更しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年6月21日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,690,040	17,690,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,690,040	17,690,040	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5 月31日)
新株予約権の数（個）	6, 145	6, 135
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	614, 500	613, 500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	660	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 796 資本組入額 398	同左
新株予約権の行使の条件	①割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、従業員もしくはそれに準じる地位を保有していること。ただし、新株予約権者が任期満了・定年による退任・退職をした時等、会社が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 ②その他細目については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 1, 2	9, 448, 020	18, 844, 040	13, 000	1, 814, 171	13, 000	1, 599, 944
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 1	46, 000	18, 890, 040	11, 500	1, 825, 671	11, 500	1, 611, 444
平成20年10月24日 (注) 3	△500, 000	18, 390, 040	—	1, 825, 671	—	1, 611, 444
平成22年11月9日 (注) 3	△700, 000	17, 690, 040	—	1, 825, 671	—	1, 611, 444

(注) 1. 新株予約権（ストックオプション制度）の権利行使

2. 平成18年4月1日付で1株を2株の割合をもって株式分割したことにより、発行済株式総数が9,396,020株増加しております。

3. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	31	18	113	41	3	5,033	5,239	－
所有株式数 （単元）	－	35,271	1,927	21,631	16,099	61	101,894	176,883	1,740
所有株式数の 割合（％）	－	19.94	1.09	12.23	9.10	0.03	57.61	100.00	－

(注) 自己名義株式2,063,090株のうち、「個人その他」に20,630単元、「単元未満株式の状況」に90株をそれぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
いちごトラスト (常任代理人 香港上 海銀行東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE. P. O. BOX 448. SHEDDEN ROAD. GEORGE TOWN. GRAND CAYMANKY1- 1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,393,200	7.87
オーハシテクニカ取引先 持株会	東京都港区虎ノ門3丁目7番2号	1,009,700	5.70
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管 理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	729,200	4.12
古尾谷 健	神奈川県横浜市港北区	663,720	3.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	660,000	3.73
久保 好江	神奈川県横浜市緑区	509,780	2.88
久保 雅嗣	神奈川県横浜市緑区	509,780	2.88
阿部 泰三	神奈川県藤沢市	502,600	2.84
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1番1号	400,000	2.26
オーハシテクニカ従業員 持株会	東京都港区虎ノ門3丁目7番2号	359,100	2.02
計	—	6,737,080	38.08

(注) 上記のほか、自己株式が2,063,090株あります。

(8) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,063,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,625,300	156,253	同上
単元未満株式	普通株式 1,740	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,690,040	—	—
総株主の議決権	—	156,253	—

②【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーハシ テクニカ	東京都港区虎ノ門 3丁目7番2号	2,063,000	—	2,063,000	11.66
計	—	2,063,000	—	2,063,000	11.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき、平成22年6月23日開催の第58期定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役、従業員に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 執行役員、従業員、子会社役員及び従業員 358
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の発行後に株式分割または株式併合を行う場合には、当社は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

割当日後、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株式の発行または時価を下回る価額での自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + (\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}) \div \text{新規発行前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式における「既発行株式数」は、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当り払込金額」を「1株当り処分金額」と読み替える。

さらに割当日後、当社が資本の減少、株式分割または合併等を行う場合等、行使価額の調整を行うことが適切な場合には、当社は合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	20	12,660
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	700,000	496,226,648	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,063,090	—	2,063,090	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つと考えております。そのため、利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、キャッシュ・フローと業績とを総合的に考慮しながら配当を行ってまいりました。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを、基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、今後の業績動向、現在の財務基盤等を総合的に勘案し、前年同期比1円増の1株当たり8円の配当を実施することを決定いたしました。これにより、既に実施した中間配当7円と合わせ、年間ベースでは前期に比べて3円の増配となる1株につき15円となります。また、株主還元策といたしましては、株主優待として中間期及び期末を基準日として、「お米ギフト券」を贈呈してきております。

内部留保資金の使途につきましては、研究開発投資の拡大、収益向上のための生産設備の増強、グローバル化の推進、人材の確保・育成など、将来の企業価値を高める投資に活用してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会決議	109	7
平成23年6月21日 定時株主総会決議	125	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,678	1,072	905	722	680
最低(円)	1,000	704	545	475	440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	614	587	608	646	650	646
最低(円)	502	500	527	590	594	440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		前川 富義	昭和24年11月26日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年3月 FasTac, Inc. (現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.) 社長 平成7年5月 取締役FasTac, Inc. 社長 平成8年7月 取締役FasTac, Inc. 社長兼 O. S. Technology, Inc. (現 OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.) 社長 平成13年11月 取締役海外事業部長 平成18年4月 常務取締役海外事業部長 平成19年6月 代表取締役社長 (現任)	(注) 2	165
常務取締役	オーハシ技研工業株式会社社長	久保田 忠	昭和21年9月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年3月 購買統括部長 平成9年6月 取締役購買統括部長 平成11年4月 取締役調達統括部長 平成12年6月 取締役品質保証部長 平成14年9月 取締役OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 社長兼 OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. 社長 平成18年4月 取締役調達本部長 平成20年11月 取締役オーハシ技研工業株式会社副社長 平成21年1月 取締役オーハシ技研工業株式会社社長 (現任)	(注) 2	75
取締役	経営企画部長兼海外事業部長	柴崎 衛	昭和31年5月14日生	平成元年4月 当社入社 平成11年12月 FasTac, Inc. (現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.) 副社長 平成13年11月 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. 社長 平成15年6月 執行役員OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. 社長 平成19年4月 執行役員 経営管理部付部長 平成19年6月 取締役経営企画部長 平成20年6月 取締役経営企画部長兼海外事業部長 (現任)	(注) 2	26
取締役	調達本部長	小林正一郎	昭和28年4月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年10月 O. S. Technology, Inc. 社長 平成9年3月 国際営業部長 平成10年6月 OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 社長 平成11年6月 執行役員OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 社長 平成14年11月 執行役員南関東支店長 平成19年1月 執行役員首都圏営業統括部長 平成19年6月 取締役第四営業統括部長 平成20年11月 取締役調達本部長 (現任)	(注) 2	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		青山 清治	昭和20年7月5日生	平成9年5月 株式会社第一勧業銀行金融法人部部長 平成9年6月 当社出向 平成9年7月 総務部長 平成10年5月 当社入社 平成10年6月 取締役総務部長 平成11年6月 取締役業務統括部長兼総務部長 平成12年6月 取締役業務統括部長 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	90
監査役		三好 徹	昭和22年4月15日生	昭和48年9月 司法試験合格 昭和51年4月 弁護士登録 平成9年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	10
監査役		田口 武尚	昭和18年7月14日生	昭和37年4月 東京国税局入局 平成13年7月 立川税務署長 平成14年8月 税理士登録 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	2
計						413

(注) 1. 監査役 三好 徹 及び 田口 武尚は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上を実現し、企業倫理に基づき法令、社会規範を遵守し、株主をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される為に、健全でかつ透明性の高い、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会の機能を経営全般の意思決定と重要事項の執行状況に対する監督機能に重点化するため、日常的な業務執行については執行役員制度を導入しております。

コーポレート・ガバナンスの体制は下記のとおりであります。

(a) 取締役・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する意思決定を行う常設の機関であり、会社法に定める専決事項及び取締役会規定に定める付議事項を審議・決定しております。取締役会は4名の取締役で構成しており、毎月1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には社外監査役2名を含めた監査役3名が出席しております。

(b) 執行役員制度・経営戦略会議

平成11年度より執行役員制度を導入しており、取締役会の意思決定及び監督機能と、業務執行の分離を明確にすることで、経営環境の変化に迅速に対応できる体制としております。各部には原則として取締役または執行役員が責任者として就任することとし、各自責任ある判断ができるように権限の委譲を行っております。

この執行役員を含めた経営戦略会議を原則として月2回開催し、各部より主要案件の提題による議論のうえ具体的な対策等を決定しております。また、取締役会への提題議案も事前審議しております。

(c) 監査役・監査役会

当社の監査役は3名で、うち社外監査役は2名であり非常勤であります。常時1名の常勤監査役が執務しており、取締役会・経営戦略会議等の主要会議には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。また、内部監査担当部門及び会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めております。

社外監査役は原則すべての取締役会並びに監査役会に出席しております。取締役会においては、独立した立場から専門の見地で、取締役の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また監査役会においても同様の発言を行っており、会社経営全般の観点から監査体制の強化に努めております。

[illegible]

当社は、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で監査役には株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、現状のガバナンス体制としています。ただし、さらなるガバナンス体制の強化の為、社外取締役の招聘を検討してまいります。

・内部統制システム整備の状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 28–

- (b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行にかかる情報については、文書により保存し、これらは別途定める文書管理規定に基づき保存・管理しております。取締役及び監査役は、いつでもこれら文書を閲覧することができるものとしております。
- (c) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
内部統制を管轄する組織の中に、リスク管理を統括する部門であるコンプライアンス・リスク管理チームを置き、リスク管理規定を定め、管理体制の構築・運用を行っております。併せて、内部監査部門が部門ごとのリスク管理の状況を監査し、改善に努めております。
また、自然災害やシステム障害等に備え、緊急時の対策マニュアルとして「事業継続計画(BCP)」を策定し、予測リスクの極小化及び最短時間での基幹業務の復旧を図っております。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
(イ) 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制として、毎月1回、定例取締役会を開催するほか、適宜、臨時取締役会を開催しております。また、経営に関する重要事項については、事前に社長が出席する経営戦略会議において審議を行い、その審議を経て取締役会で決定しております。
(ロ) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規定、業務分掌規定、職務権限規定において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めております。
(ハ) 取締役会において決定された中期経営計画及び年度事業計画については、取締役、各部門長から構成される主管業務報告会において、毎月1回、業績並びに課題を報告させ、具体的な対策・指導を実施しております。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
国内及び海外の子会社については、「国内関係会社管理規定」「海外関係会社管理規定」に基づき、グループ各社の事業を所管する事業部門と連携して、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施しております。また、必要に応じて、取締役及び監査役に就任することを含め、各社への指導、支援を行なっております。さらに、子会社の業務活動全般についても内部監査の対象とし、グループとしての内部管理体制の構築を推進しております。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、使用人を置くものとします。なお、当該使用人の任命、評価、異動、懲戒等の決定に当たっては、事前に監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
(イ) 取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項、役職員による不正行為や重要な法令・定款違反を発見した時、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が発生した場合は、監査役会に報告することとします。また前記に関わらず監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。
(ロ) 監査役は、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営戦略会議その他の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役及び使用人に対してその説明を求めることができます。
(ハ) 監査役は、会計監査人、内部監査部門、グループ各社監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとします。
- (h) 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社並びに子会社からなる企業集団は、財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制を構築し、適切な運用に努めるとともに、その体制の整備・運用状況を定期的に評価し、維持、改善を図ることとします。
- (i) 反社会的勢力を排除するための体制
(イ) 「オーハシテクニカ企業行動憲章」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては断固たる決意で、一切の関係を遮断します。
(ロ) 反社会的勢力に対しては、組織を挙げて断固として対決するために、経営トップによる絶縁宣言を行なうとともに、不当要求防止責任者の設置、外部専門機関との連携、関係会社も含めた反社会的勢力排除に向けた教育、啓蒙活動を実施します。

- ・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、内部統制統括部内にリスク管理を統括する部門であるコンプライアンス・リスク管理チームを置き、リスク管理規定を定め、管理体制の構築・運用を行っております。

各部門は、それぞれの担当部門に関するリスク管理を行うとともに、業務監査においても、人事、情報、システムも含めた業務全般についてのリスク抽出と是正管理を実施しております。また、自然災害やシステム障害等に備え、緊急時の対策マニュアルとして「事業継続計画(BCP)」を策定し、予測リスクの極小化及び最短時間での基幹業務の復旧を図っております。

ニ. 責任限定契約の概要

当社は社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、現行定款において社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外監査役である三好徹、田口武尚は当社との間で責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

「社外監査役が会社法第423条第1項に基づき、任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合で、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として会社に対し損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は社外監査役を当然に免責するもの」としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査

当社は国内外の業務執行の適正性及び効率性を監査する目的で内部統制統括部の中に業務監査チーム（専任1名）と内部統制監査チーム（専任1名、兼任監査員7名）を設置しており、年度監査計画に基づき内部監査を実施するとともに、随時必要な監査も実施しております。

国内事業所、国内外子会社の往査に当たっては、指摘・改善事項について改善報告を受けるとともに、さらにフォロー監査として報告どおり改善されていることを確認しております。両監査結果については経営者に都度報告されるとともに、常勤監査役にもすべて報告されております。

ロ. 監査役監査

監査役は国内事業所、国内外子会社への監査を実施するとともに、必要に応じて内部監査部門と同行し内部監査の有効性の検証も行っております。また、会計監査人から監査計画内容・監査状況及び四半期・年度末の監査結果の報告を受けているほか、監査立会い及び意見交換を通じて会計監査人の監査の相当性を確認しております。

常勤監査役青山清治は、当社において平成11年6月より平成19年6月まで通算8年間にわたり経理部門を統括する取締役業務統括部長を歴任し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しており、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しております。また平成19年6月に常勤監査役就任後は、社団法人日本監査役協会等から常に財務会計に関する最新情報を収集し業務に当たっております。

監査役三好徹は法律事務所所長及び弁護士として法務に関する豊富な見識、経験を有しております。平成9年6月より就任しており、当社の業務内容や財務会計に関しても相当程度の知見を有しております。

監査役田口武尚は税務署長を歴任し、現在は税理士事務所所長として、税務他、財務会計に関する豊富な見識、経験を有しております。平成20年6月より就任しており、当社の業務内容に関しても相当程度の知見を有しております。また同氏は、平成22年3月に、当社独立役員に指定されております。

社外監査役2名は、当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係は一切なく、社外監査役として会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する要件を満たしております。両氏からは、客観的で独立した立場から会社経営全般に関する意見及び助言をいただいております、社外監査役として適任と考えております。

③ 会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツと会社法並びに金融商品取引法に基づく監査契約を締結しており、法令の規定に基づいた会計監査を受けております。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、コンピュータデータも提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。

当期において監査業務を執行した有限責任監査法人トーマツの公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

- ・監査業務を執行した公認会計士の氏名

石橋 和男 氏	(継続監査年数6年)
齋藤 淳 氏	(継続監査年数4年)

- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、会計士補1名、その他2名

④ 社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役設置会社として少数の取締役（4名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図る一方で、コンプライアンス体制の確立等経営の適正性及び透明性を高め、効率的な経営を実現しております。また、社外監査役（2名）による客観的・中立的監視のもとで、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

⑤ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	118,730	63,840	5,610	49,280	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	15,900	15,900	—	—	—	1
社外役員	11,850	11,850	—	—	—	2

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬額の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
31,400	2	取締役の使用人としての職制上の地位に対する給与であります。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成8年6月24日開催の第44期定時株主総会での決議により、取締役の賞与を含めた報酬額は年額4億円以内、監査役の報酬額は年額1億円以内となっております。また、平成22年6月23日開催の第58期定時株主総会において当該報酬額とは別枠で、当社取締役に対する報酬額として年額50百万円の範囲で、ストックオプションとして新株予約権を発行することにつきご承認をいただいております。

⑥ 株式の保有状況について

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
18銘柄 540,016千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡部(株)	200,000	73,400	仕入取引関係強化目的
クリヤマ(株)	200,000	59,000	仕入取引関係強化目的
日野自動車(株)	100,000	39,500	販売取引関係強化目的
(株)ミツバ	49,756	29,406	販売取引関係強化目的
曙ブレーキ工業(株)	34,994	17,952	販売取引関係強化目的
日産車体(株)	21,367	15,939	販売取引関係強化目的
(株)日立製作所	42,289	14,759	販売取引関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,590	9,109	銀行取引関係強化目的
(株)タチエス	8,125	8,271	販売取引関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ (注)	40,510	7,494	銀行取引関係強化目的

(注) 別途第十一回第十一種優先株式100,000株 (貸借対照表計上額100,000千円) 保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日新	491,000	109,984	業務取引関係強化目的
クリヤマ(株)	200,000	99,200	仕入取引関係強化目的
岡部(株)	200,000	95,000	仕入取引関係強化目的
日野自動車(株)	100,000	40,700	販売取引関係強化目的
(株)ミツバ	51,831	35,349	販売取引関係強化目的
(株)日立製作所	44,159	19,121	販売取引関係強化目的
東京ラヂエーター製造(株)	29,830	17,838	販売取引関係強化目的
曙ブレーキ工業(株)	36,856	15,627	販売取引関係強化目的
日産車体(株)	22,015	13,627	販売取引関係強化目的
(株)タチエス	8,125	11,789	販売取引関係強化目的
本田技研工業(株)	3,194	9,982	販売取引関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,590	7,138	銀行取引関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ (注)	40,510	5,590	銀行取引関係強化目的
(株)ヨロズ	3,300	5,520	販売取引関係強化目的
三菱自動車工業(株)	22,934	2,339	販売取引関係強化目的
市光工業(株)	4,001	768	販売取引関係強化目的

(注) 1. 別途第十一回第十一種優先株式100,000株 (貸借対照表計上額48,440千円) を保有しております。

2. 上場投資株式のうち貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄数が30銘柄未満のためすべてを記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間の実施状況

イ．経済産業省令（輸出者等遵守基準を定める省令）に基づき「安全保障輸出管理規定」を制定し、運用しております。

ロ．上場企業として社会的責任の観点から、コーポレート・ガバナンス、企業倫理規定、コンプライアンスやリスク管理に関連して社内教育を継続実施しております。

⑧ 自己の株式の取得

当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社では、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第２項に定める決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもってこれをなす旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑪ 取締役の選任の決議要件

当社では、取締役の選任につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれをなす旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑫ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	36,000	—	33,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,000	—	33,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、支払っている報酬は、次のとおりであります。

会社名	監査人名称	報酬（千円）	
		前連結会計年度	当連結会計年度
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.	DELOITTE & TOUCHE LLP	19,630	18,422
OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.	DELOITTE & TOUCHE LLP	1,375	1,290
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.	DELOITTE TOUCHE TOHMATSU JAIYOS AUDIT CO., LTD.	6,197	4,515
OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.	DELOITTE TOUCHE TOHMATSU JAIYOS AUDIT CO., LTD.	4,095	2,797
OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD.	DELOITTE TOUCHE TOHMATSU JAIYOS AUDIT CO., LTD.	4,095	2,936
OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. (注) 2	DELOITTE & TOUCHE OY	510	—
計	—	35,904	29,962

(注) 1. 報酬は、すべて監査証明業務に基づく報酬であります。

2. 平成21年7月において、清算終了しております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案して見積りされた金額について、当社監査役会の同意を受けた後に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,606,700	7,126,578
受取手形及び売掛金	7,058,276	6,527,866
商品及び製品	2,937,771	3,705,728
仕掛品	192,688	223,230
原材料及び貯蔵品	549,330	649,922
繰延税金資産	366,383	349,532
その他	208,625	301,461
貸倒引当金	△11,793	△11,668
流動資産合計	17,907,982	18,872,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,455,795	2,401,496
減価償却累計額	△843,699	△907,304
建物及び構築物（純額）	1,612,096	1,494,192
機械装置及び運搬具	4,811,165	4,741,277
減価償却累計額	△2,472,778	△2,756,229
機械装置及び運搬具（純額）	2,338,386	1,985,048
工具、器具及び備品	2,815,191	2,850,011
減価償却累計額	△2,513,951	△2,565,203
工具、器具及び備品（純額）	301,240	284,808
土地	618,671	606,658
建設仮勘定	682	117,532
有形固定資産合計	4,871,077	4,488,239
無形固定資産		
のれん	603,209	512,648
ソフトウェア	132,237	71,994
その他	125,866	118,880
無形固定資産合計	861,313	703,523
投資その他の資産		
投資有価証券	398,318	540,016
繰延税金資産	189,164	167,122
長期預金	600,000	600,000
その他	895,801	809,243
貸倒引当金	△2,205	△1,668
投資その他の資産合計	2,081,078	2,114,714
固定資産合計	7,813,469	7,306,478
資産合計	25,721,452	26,179,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,132,557	8,288,247
1年内償還予定の社債	240,000	740,000
未払法人税等	388,989	463,415
賞与引当金	160,250	220,925
役員賞与引当金	43,000	49,280
その他	589,572	584,403
流動負債合計	9,554,369	10,346,270
固定負債		
社債	2,020,000	1,280,000
繰延税金負債	56,171	62,531
退職給付引当金	521,058	556,432
資産除去債務	—	25,328
その他	62,381	82,569
固定負債合計	2,659,611	2,006,861
負債合計	12,213,981	12,353,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,611,444	1,611,444
利益剰余金	12,755,349	13,045,417
自己株式	△1,958,727	△1,462,513
株主資本合計	14,233,737	15,020,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,573	106,821
為替換算調整勘定	△933,017	△1,489,507
その他の包括利益累計額合計	△877,444	△1,382,685
新株予約権	3,360	31,671
少数株主持分	147,817	156,993
純資産合計	13,507,470	13,825,998
負債純資産合計	25,721,452	26,179,131

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
売上高		27,723,467		32,574,059
売上原価	※6	22,023,919	※6	25,281,922
売上総利益		5,699,547		7,292,136
販売費及び一般管理費	※1, ※2	5,045,774	※1, ※2	5,388,901
営業利益		653,773		1,903,235
営業外収益				
受取利息		12,868		9,257
受取配当金		6,665		10,493
受取賃貸料		15,958		—
作業くず売却益		20,784		37,288
受取保険金		15,263		—
その他		28,364		20,691
営業外収益合計		99,904		77,730
営業外費用				
支払利息		31,143		24,300
支払保証料		11,455		10,250
為替差損		44,286		47,176
賃貸費用		3,509		—
支払補償費		16,516		—
その他		7,079		2,029
営業外費用合計		113,990		83,757
経常利益		639,688		1,897,208
特別利益				
固定資産売却益	※3	1,839	※3	661
貸倒引当金戻入額		1,373		554
新株予約権戻入益		—		3,360
その他		31		—
特別利益合計		3,245		4,576
特別損失				
固定資産除却損	※4	15,031	※4	14,498
固定資産売却損	※5	2,184		—
投資有価証券評価損		—		51,560
ゴルフ会員権評価損		180		—
事業構造改善費用		78,977		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		22,964
その他		3,033		8,111
特別損失合計		99,407		97,134
税金等調整前当期純利益		543,526		1,804,650
法人税、住民税及び事業税		456,003		776,650
法人税等調整額		△106,858		10,216
法人税等合計		349,145		786,867
少数株主損益調整前当期純利益		—		1,017,782
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		△3,883		12,710
当期純利益		198,264		1,005,072

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,017,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	51,248
為替換算調整勘定	—	△560,024
その他の包括利益合計	—	※2 △508,775
包括利益	—	※1 509,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	499,831
少数株主に係る包括利益	—	9,175

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1, 825, 671	1, 825, 671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 825, 671	1, 825, 671
資本剰余金		
前期末残高	1, 611, 444	1, 611, 444
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 611, 444	1, 611, 444
利益剰余金		
前期末残高	12, 713, 354	12, 755, 349
当期変動額		
剰余金の配当	△156, 269	△218, 777
当期純利益	198, 264	1, 005, 072
自己株式の消却	—	△496, 226
当期変動額合計	41, 994	290, 068
当期末残高	12, 755, 349	13, 045, 417
自己株式		
前期末残高	△1, 958, 727	△1, 958, 727
当期変動額		
自己株式の取得	—	△12
自己株式の消却	—	496, 226
当期変動額合計	—	496, 213
当期末残高	△1, 958, 727	△1, 462, 513
株主資本合計		
前期末残高	14, 191, 742	14, 233, 737
当期変動額		
剰余金の配当	△156, 269	△218, 777
当期純利益	198, 264	1, 005, 072
自己株式の取得	—	△12
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	41, 994	786, 282
当期末残高	14, 233, 737	15, 020, 019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,569	55,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,003	51,248
当期変動額合計	46,003	51,248
当期末残高	55,573	106,821
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,134,871	△933,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201,854	△556,489
当期変動額合計	201,854	△556,489
当期末残高	△933,017	△1,489,507
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,125,302	△877,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247,857	△505,241
当期変動額合計	247,857	△505,241
当期末残高	△877,444	△1,382,685
新株予約権		
前期末残高	3,360	3,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	28,311
当期変動額合計	—	28,311
当期末残高	3,360	31,671
少数株主持分		
前期末残高	142,947	147,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,870	9,175
当期変動額合計	4,870	9,175
当期末残高	147,817	156,993
純資産合計		
前期末残高	13,212,748	13,507,470
当期変動額		
剰余金の配当	△156,269	△218,777
当期純利益	198,264	1,005,072
自己株式の取得	—	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,727	△467,754
当期変動額合計	294,722	318,527
当期末残高	13,507,470	13,825,998

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	543,526	1,804,650
減価償却費	909,334	826,887
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,964
のれん償却額	90,690	90,561
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,922	35,542
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,246	61,096
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,000	6,280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,513	△148
受取利息及び受取配当金	△19,533	△19,751
支払利息	31,143	24,300
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	51,560
固定資産売却損益 (△は益)	344	193
固定資産除却損	15,031	14,498
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,120,532	398,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	802,092	△1,141,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,591,124	128,910
その他投資の増減額 (△は増加)	107,350	21,571
その他	188,822	△30,958
小計	3,179,049	2,295,192
利息及び配当金の受取額	18,725	20,007
利息の支払額	△31,143	△24,300
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	214,410	△723,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,381,042	1,567,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△520,378	△483,696
有形固定資産の売却による収入	4,436	2,915
無形固定資産の取得による支出	△30,937	△9,517
投資有価証券の取得による支出	△6,702	△106,850
貸付けによる支出	△5,935	△3,800
貸付金の回収による収入	15,945	21,238
敷金の差入による支出	△8,179	—
敷金の回収による収入	110,330	48,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,421	△530,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△240,000	△240,000
リース債務の返済による支出	△38,718	△38,200
自己株式の取得による支出	—	△12
配当金の支払額	△156,269	△218,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434,987	△496,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,137	△19,357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,535,770	519,878
現金及び現金同等物の期首残高	4,070,929	6,606,700
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,606,700	※ 7,126,578

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 11社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたOHASHI TECHNICA FINLAND LTD. 及び㈱オーティシートライボロジー研究所は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。 ただし、清算終了までの損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社数 11社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社9社の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日である平成22年3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社9社の決算日は、平成22年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から連結決算日である平成23年3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 (イ) 商品 当社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は先入先出法による低価法 (ロ) 製品、仕掛品、原材料 国内連結子会社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は先入先出法による低価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 製品、仕掛品、原材料 同左 (ハ) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、ただし一部の国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年 工具、器具及び備品 2年～7年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④長期前払費用 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。	①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③リース資産 同左 ④長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。 ②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ③役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建 の資産又は負 債の本邦通貨 への換算基準	④退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。ただし、一部の国内連結子会社は、簡便法を適用しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は27,254千円であります。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	④退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。ただし、一部の国内連結子会社は、簡便法を適用しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 同左
(5) のれんの償却 方法及び償却 期間	_____	のれんの償却については、5年～10年の定額法によっております。
(6) 連結キャッシ ュ・フロー計 算書における 資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財 務諸表作成の ための重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資 産及び負債の評価 に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負の のれんの償却に関 する事項	のれんの償却については、5年～10年の定額法によっております。	_____
7. 連結キャッシュ ・フロー計算書に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ956千円、税金等調整前当期純利益は23,921千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「償却債権取立益」(当連結会計年度 31千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度 1,040千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払補償費」(当連結会計年度 92千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。 4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度 855千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																																																														
※ 1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 99,988千円 ※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造運賃</td><td>591,840千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>1,878,966千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>130,041千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>43,000千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>41,192千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,258千円</td></tr> </table> ※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,764千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>75千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,839千円</td></tr> </table> ※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>434千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>7,948千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>3,784千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>2,863千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>15,031千円</td></tr> </table> ※ 5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,649千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>534千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,184千円</td></tr> </table> ※ 6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損 (△は戻入額) が売上原価に含まれております。 △10,404千円	荷造運賃	591,840千円	給与手当	1,878,966千円	賞与引当金繰入額	130,041千円	役員賞与引当金繰入額	43,000千円	退職給付引当金繰入額	41,192千円	貸倒引当金繰入額	1,258千円	機械装置及び運搬具	1,764千円	工具、器具及び備品	75千円	合計	1,839千円	建物及び構築物	434千円	機械装置及び運搬具	7,948千円	工具、器具及び備品	3,784千円	ソフトウェア	2,863千円	合計	15,031千円	機械装置及び運搬具	1,649千円	工具、器具及び備品	534千円	合計	2,184千円	※ 1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 123,317千円 ※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造運賃</td><td>705,397千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>1,948,665千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>178,769千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>49,280千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>40,671千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>388千円</td></tr> </table> ※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>659千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>2千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>661千円</td></tr> </table> ※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,290千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>7,903千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>5,264千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>39千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>14,498千円</td></tr> </table> ※ 6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損 (△は戻入額) が売上原価に含まれております。 △3,244千円	荷造運賃	705,397千円	給与手当	1,948,665千円	賞与引当金繰入額	178,769千円	役員賞与引当金繰入額	49,280千円	退職給付引当金繰入額	40,671千円	貸倒引当金繰入額	388千円	機械装置及び運搬具	659千円	工具、器具及び備品	2千円	合計	661千円	建物及び構築物	1,290千円	機械装置及び運搬具	7,903千円	工具、器具及び備品	5,264千円	ソフトウェア	39千円	合計	14,498千円
荷造運賃	591,840千円																																																														
給与手当	1,878,966千円																																																														
賞与引当金繰入額	130,041千円																																																														
役員賞与引当金繰入額	43,000千円																																																														
退職給付引当金繰入額	41,192千円																																																														
貸倒引当金繰入額	1,258千円																																																														
機械装置及び運搬具	1,764千円																																																														
工具、器具及び備品	75千円																																																														
合計	1,839千円																																																														
建物及び構築物	434千円																																																														
機械装置及び運搬具	7,948千円																																																														
工具、器具及び備品	3,784千円																																																														
ソフトウェア	2,863千円																																																														
合計	15,031千円																																																														
機械装置及び運搬具	1,649千円																																																														
工具、器具及び備品	534千円																																																														
合計	2,184千円																																																														
荷造運賃	705,397千円																																																														
給与手当	1,948,665千円																																																														
賞与引当金繰入額	178,769千円																																																														
役員賞与引当金繰入額	49,280千円																																																														
退職給付引当金繰入額	40,671千円																																																														
貸倒引当金繰入額	388千円																																																														
機械装置及び運搬具	659千円																																																														
工具、器具及び備品	2千円																																																														
合計	661千円																																																														
建物及び構築物	1,290千円																																																														
機械装置及び運搬具	7,903千円																																																														
工具、器具及び備品	5,264千円																																																														
ソフトウェア	39千円																																																														
合計	14,498千円																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)

※ 1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	446,121千円
	少数株主に係る包括利益	4,870
	計	450,992
※ 2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	46,003千円
	為替換算調整勘定	210,608
	計	256,611

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,390,040	—	—	18,390,040
合計	18,390,040	—	—	18,390,040
自己株式				
普通株式	2,763,070	—	—	2,763,070
合計	2,763,070	—	—	2,763,070

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回乃至第8回新株予約権	普通株式	1,764,040	—	—	1,764,040	3,360
合計		—	1,764,040	—	—	1,764,040	3,360

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,134	5	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	78,134	5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	109,388	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	18,390,040	—	700,000	17,690,040
合計	18,390,040	—	700,000	17,690,040
自己株式				
普通株式（注）2,3	2,763,070	20	700,000	2,063,090
合計	2,763,070	20	700,000	2,063,090

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少700,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少700,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回乃至第8回新株予約権 (注)	普通株式	1,764,040	—	1,764,040	—	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	31,671
合計		—	—	—	—	—	31,671

（注）第1回乃至第8回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消却による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	109,388	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	109,388	7	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	125,015	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 6, 606, 700 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 6, 606, 700	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 7, 126, 578 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 7, 126, 578

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 該当事項はありません。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 該当事項はありません。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 5,460千円 減価償却費相当額 5,391千円 支払利息相当額 11千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左																
<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>61,940</td><td>57,543</td><td>4,397</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>5,964</td><td>4,969</td><td>994</td></tr><tr><td>合計</td><td>67,904</td><td>62,513</td><td>5,391</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 5,448千円 1 年超 ー千円 合計 5,448千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 12,241千円 減価償却費相当額 11,644千円 支払利息相当額 144千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	61,940	57,543	4,397	工具、器具及 び備品	5,964	4,969	994	合計	67,904	62,513	5,391	 <
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)														
機械装置及び 運搬具	61,940	57,543	4,397														
工具、器具及 び備品	5,964	4,969	994														
合計	67,904	62,513	5,391														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定して運用しております。また、資金調達については、原則として自己資金により充当する方針であります。必要に応じて所要額、市場の状況を勘案のうえ、銀行借入、社債発行及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、主な取引先は信用度の高い日系の自動車・自動車部品メーカーであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

社債は、事業資金の確保を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用しヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、実需に伴うヘッジ取引に限定しており、執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,606,700	6,606,700	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,058,276	7,058,276	—
(3) 投資有価証券	296,318	296,318	—
(4) 長期預金	600,000	596,239	△3,760
資産計	14,561,295	14,557,535	△3,760
(1) 支払手形及び買掛金	8,132,557	8,132,557	—
(2) 1年内償還予定の社債	240,000	248,144	8,144
(3) 未払法人税等	388,989	388,989	—
(4) 社債	2,020,000	2,027,259	7,259
負債計	10,781,546	10,796,950	15,404
デリバティブ取引 (*)	(37,768)	(37,768)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の社債、(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	102,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,606,700	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,058,276	—	—	—
長期預金	—	—	600,000	—
合計	13,664,977	—	600,000	—

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定して運用しております。また、資金調達については、原則として自己資金により充当する方針であります。また、必要に応じて所要額、市場の状況を勘案のうえ、銀行借入、社債発行及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、主な取引先は信用度の高い日系の自動車・自動車部品メーカーであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

社債は、事業資金の確保を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、実需に伴うヘッジ取引に限定しており、執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,126,578	7,126,578	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,527,866	6,527,866	—
(3) 投資有価証券	489,576	489,576	—
(4) 長期預金	600,000	602,940	2,940
資産計	14,744,021	14,746,962	2,940
(1) 支払手形及び買掛金	8,288,247	8,288,247	—
(2) 1年内償還予定の社債	740,000	747,254	7,254
(3) 未払法人税等	463,415	463,415	—
(4) 社債	1,280,000	1,284,427	4,427
負債計	10,771,662	10,783,343	11,681
デリバティブ取引 (*)	18,332	18,332	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の社債、(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	50,440

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,126,578	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,527,866	—	—	—
長期預金	—	—	600,000	—
合計	13,654,445	—	600,000	—

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	285,911	191,775	94,135
	小計	285,911	191,775	94,135
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,407	10,843	△436
	小計	10,407	10,843	△436
合計		296,318	202,619	93,699

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 102,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	474,508	289,777	184,731
	小計	474,508	289,777	184,731
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,068	19,692	△4,624
	小計	15,068	19,692	△4,624
合計		489,576	309,469	180,107

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 50,440千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券 (その他有価証券の株式) について51,560千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	849,517	—	△32,840	△32,840
	タイバーツ	226,240	—	△4,928	△4,928
合 計		1,075,757	—	△37,768	△37,768

(注) 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	745,153	—	13,484	13,484
	タイバーツ	316,971	—	2,094	2,094
	英ポンド	74,253	—	2,753	2,753
合 計		1,136,379	—	18,332	18,332

(注) 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社である㈱オーティーシーロジスティクス及びオーハシ技研工業㈱は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の子会社においては退職給付債務の算出に簡便法を適用しております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△532,849千円</td></tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td><td>11,790千円</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td><td>△521,058千円</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>41,878千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>9,622千円</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>10,604千円</td></tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td><td>62,104千円</td></tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金掛金</td><td>40,996千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>103,100千円</td></tr> </table> 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>1.4%</td></tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△532,849千円	(2) 未認識数理計算上の差異	11,790千円	(3) 退職給付引当金	△521,058千円	(1) 勤務費用	41,878千円	(2) 利息費用	9,622千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	10,604千円	(4) 退職給付費用	62,104千円	(5) 確定拠出年金掛金	40,996千円	合計	103,100千円	(1) 割引率	1.4%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年	1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社である㈱オーティーシーロジスティクス及びオーハシ技研工業㈱は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の子会社においては退職給付債務の算出に簡便法を適用しております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△594,398千円</td></tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td><td>37,966千円</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td><td>△556,432千円</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>44,152千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>7,210千円</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>2,264千円</td></tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td><td>53,627千円</td></tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金掛金</td><td>37,757千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>91,384千円</td></tr> </table> 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>1.4%</td></tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△594,398千円	(2) 未認識数理計算上の差異	37,966千円	(3) 退職給付引当金	△556,432千円	(1) 勤務費用	44,152千円	(2) 利息費用	7,210千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	2,264千円	(4) 退職給付費用	53,627千円	(5) 確定拠出年金掛金	37,757千円	合計	91,384千円	(1) 割引率	1.4%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	△532,849千円																																																
(2) 未認識数理計算上の差異	11,790千円																																																
(3) 退職給付引当金	△521,058千円																																																
(1) 勤務費用	41,878千円																																																
(2) 利息費用	9,622千円																																																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	10,604千円																																																
(4) 退職給付費用	62,104千円																																																
(5) 確定拠出年金掛金	40,996千円																																																
合計	103,100千円																																																
(1) 割引率	1.4%																																																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
(1) 退職給付債務	△594,398千円																																																
(2) 未認識数理計算上の差異	37,966千円																																																
(3) 退職給付引当金	△556,432千円																																																
(1) 勤務費用	44,152千円																																																
(2) 利息費用	7,210千円																																																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	2,264千円																																																
(4) 退職給付費用	53,627千円																																																
(5) 確定拠出年金掛金	37,757千円																																																
合計	91,384千円																																																
(1) 割引率	1.4%																																																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 31,671千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 212名 子会社取締役及び従業員 146名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 622,500株
付与日	平成22年7月14日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	自平成22年7月14日 至平成24年6月30日
権利行使期間	自平成24年7月1日 至平成27年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当を受けた者が、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、従業員もしくはそれに準じる地位を保有していることを要する。ただし、新株予約権者が、任期满了・定年による退任・退職をした時等、会社が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。

(2) 新株予約権の譲渡、質入、その他の処分及び相続は認めない。

(3) その他細目については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	622,500
失効	8,000
権利確定	—
未確定残	614,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	660
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	136

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	32.842%
予想残存期間 (注) 2	3.46年
予想配当 (注) 3	12円／株
無リスク利子率 (注) 4	0.1992%

(注) 1. 平成19年1月28日から平成22年7月14日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値であります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	6,370	貸倒引当金	5,580
賞与引当金	64,159	賞与引当金	89,005
未払事業税	22,081	未払事業税	33,619
商品評価損	32,116	商品評価損	23,214
たな卸資産未実現利益	167,316	たな卸資産未実現利益	190,908
退職給付引当金	210,132	退職給付引当金	226,096
役員退職慰労金	21,638	役員退職慰労金	21,638
資産調整勘定	113,154	資産調整勘定	54,117
投資有価証券評価損	57,970	投資有価証券評価損	78,950
ゴルフ会員権評価損	50,755	ゴルフ会員権評価損	35,997
子会社繰越欠損金	606,806	子会社繰越欠損金	589,262
その他	35,307	その他	44,177
繰延税金資産小計	1,387,810	繰延税金資産小計	1,392,569
評価性引当額	△773,514	評価性引当額	△785,610
繰延税金資産合計	614,295	繰延税金資産合計	606,959
繰延税金負債		繰延税金負債	
減価償却費	△70,258	減価償却費	△72,096
その他有価証券評価差額金	△38,126	その他有価証券評価差額金	△73,285
その他	△6,534	その他	△7,452
繰延税金負債合計	△114,919	繰延税金負債合計	△152,835
繰延税金資産の純額	499,376	繰延税金資産の純額	454,124
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(千円)		(千円)
流動資産—繰延税金資産	366,383	流動資産—繰延税金資産	349,532
固定資産—繰延税金資産	189,164	固定資産—繰延税金資産	167,122
固定負債—繰延税金負債	56,171	固定負債—繰延税金負債	62,531
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
役員賞与引当金	3.7	役員賞与引当金	1.2
受取配当金の連結消去に伴う影響	9.5	受取配当金の連結消去に伴う影響	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3
評価性引当額	12.7	評価性引当額	1.6
のれん償却	6.8	のれん償却	2.0
その他	0.9	その他	△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所及び倉庫の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.2から2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	26,432千円
時の経過による調整額	322
資産除去債務の履行による減少額	△1,426
期末残高	<u>25,328</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報通信関連 部品事業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,839,008	1,177,866	706,591	27,723,467	—	27,723,467
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,839,008	1,177,866	706,591	27,723,467	—	27,723,467
営業費用	24,313,341	1,053,908	600,529	25,967,778	1,101,914	27,069,693
営業利益	1,525,667	123,957	106,062	1,755,688	(1,101,914)	653,773
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	17,791,953	851,666	466,789	19,110,408	6,611,043	25,721,452
減価償却費	843,064	52,835	17,620	913,521	△4,186	909,334
資本的支出	582,759	9,715	13,529	606,003	—	606,003

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報通信関連部品事業	携帯電話関連部品、ゲーム機関連部品
その他関連部品事業	OA関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,101,914千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,611,043千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンランド (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,589,450	5,323,690	2,112,662	793,115	1,904,546	—	27,723,467	—	27,723,467
(2) セグメント間の内部売上高	4,172,207	—	53,474	215	350,585	7,961	4,584,445	(4,584,445)	—
計	21,761,658	5,323,690	2,166,137	793,331	2,255,132	7,961	32,307,912	(4,584,445)	27,723,467
営業費用	20,091,471	5,391,824	2,063,885	827,271	2,147,719	8,697	30,530,870	(3,461,177)	27,069,693
営業利益又は営業損失 (△)	1,670,186	△68,133	102,252	△33,940	107,413	△736	1,777,041	(1,123,267)	653,773
II 資産	11,397,324	3,928,648	2,509,611	523,462	2,107,867	—	20,466,915	5,254,537	25,721,452

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,101,914千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,611,043千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	5,345,016	4,290,777	897,217	10,533,010
II 連結売上高（千円）	—	—	—	27,723,467
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	19.3	15.5	3.2	38.0

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア……………タイ、中国、マレーシア、ベトナム、インドネシア等
- ヨーロッパ………英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリー等
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルサプライヤーとして主に自動車部品等の開発、製造並びに販売を行っております。国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米（米国）、アジア（タイ）、中国、欧州（英国）の各現地法人が、各々の地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「アジア」、「中国」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	中国	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,589,450	5,323,690	2,112,662	1,904,546	793,115	27,723,467	—	27,723,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,172,207	—	53,474	350,585	8,176	4,584,445	△4,584,445	—
計	21,761,658	5,323,690	2,166,137	2,255,132	801,292	32,307,912	△4,584,445	27,723,467
セグメント利益又はセグメント損失(△)	568,272	△68,133	102,252	107,413	△34,676	675,127	△21,353	653,773
セグメント資産	24,498,389	3,928,648	2,509,611	2,107,867	523,462	33,567,980	△7,846,528	25,721,452
その他の項目								
減価償却費	499,467	163,657	146,747	101,175	2,473	913,521	△4,186	909,334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	428,910	98,522	63,966	14,450	153	606,003	—	606,003

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△21,353千円には、セグメント間取引消去24,975千円、のれんの償却額△90,690千円及び棚卸資産の調整額44,361千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△7,846,528千円には、セグメント間取引消去△7,597,201千円、棚卸資産の調整額△408,683千円及びその他の調整額159,356千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	中国	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,893,473	6,644,129	2,900,823	2,225,907	909,726	32,574,059	—	32,574,059
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,737,636	—	71,689	519,764	1,541	5,330,631	△5,330,631	—
計	24,631,110	6,644,129	2,972,512	2,745,671	911,268	37,904,691	△5,330,631	32,574,059
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,313,180	216,293	296,253	245,455	△41,348	2,029,834	△126,599	1,903,235
セグメント資産	26,060,983	3,583,508	2,711,118	2,170,053	474,012	34,999,676	△8,820,544	26,179,131
その他の項目								
減価償却費	449,846	151,338	130,613	94,974	2,249	829,023	△2,135	826,887
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	500,276	30,044	88,389	25,899	14,683	659,293	—	659,293

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△126,599千円には、セグメント間取引消去27,899千円、のれんの償却額△90,561千円及び棚卸資産の調整額△63,937千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△8,820,544千円には、セグメント間取引消去△8,521,459千円、棚卸資産の調整額△469,383千円及びその他の調整額170,298千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連部品	情報通信関連部品	その他関連部品	合計
外部顧客への売上高	30,185,210	1,383,725	1,005,122	32,574,059

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
19,623,350	5,783,502	2,877,585	2,069,958	2,219,662	32,574,059

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
2,045,794	908,192	849,583	681,052	3,616	4,488,239

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	アジア	中国	欧州	合計
当期償却額	84,709	—	5,851	—	—	90,561
当期末残高	508,260	—	4,388	—	—	512,648

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	854円69銭	872円68銭
1株当たり当期純利益金額	12円69銭	64円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	198,264	1,005,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	198,264	1,005,072
期中平均株式数(株)	15,626,970	15,626,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	第1回乃至第8回新株予約権 (新株予約権の数40個、目的とな る株式の数1,764千株)	1. 第1回乃至第8回新株予約権 (新株予約権の数40個、目的とな る株式の数1,764千株) 2. 平成22年6月23日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数614,500株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
ストックオプションについて 当社は、平成22年 6 月23日開催の第58期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下のとおり当社及び当社子会社の取締役、従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。 (新株予約権の内容) (1)新株予約権割当の対象者 当社及び当社子会社の取締役及び従業員 (2)新株予約権の総数 6,500個 (上限) (3)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 650,000株 (上限) (4)新株予約権の払込金額 無償 (5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 (行使価額) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額 (以下、「行使価額」という。) に当該新株予約権に係る付与株数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権割当日の属する前月の各日 (取引が成立しない日を除く。) における東京証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額と、割当日の終値 (当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値) のいずれか高い金額とする。 (1 円未満の端数は切り上げるものとする。) (6)新株予約権を行使することができる期間 平成24年 7 月 1 日から平成27年 6 月30日まで (7)新株予約権行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から、増加する資本金の額を減じた額とする。 (8)新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。 (9)その他細目事項 その他細目については、株主総会終了後に開催する取締役会決議により決定する。	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) (注)1	平成21年 3月31日	960,000 (240,000)	720,000 (240,000)	1.07	なし	平成26年 3月31日
提出会社	第2回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年 3月31日	800,000	800,000	1.12	なし	平成25年 3月29日
提出会社	第3回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成21年 3月31日	500,000	500,000 (500,000)	0.98	なし	平成24年 3月30日
合計	—	—	2,260,000 (240,000)	2,020,000 (740,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
740,000	1,040,000	240,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	—	6,475	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	29,389	—	平成29年
合計	—	35,864	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,977	5,977	5,977	5,977

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	8,295,394	8,330,317	8,232,429	7,715,917
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	406,500	588,754	556,008	253,386
四半期純利益金額 (千円)	209,204	353,019	351,767	91,080
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.39	22.59	22.51	5.83

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,006,340	5,648,283
受取手形	455,007	461,797
売掛金	※ 5,964,254	※ 5,442,331
商品	772,622	1,141,532
貯蔵品	1,059	2,383
前払費用	14,197	24,822
繰延税金資産	100,864	120,391
短期貸付金	10,488	10,513
従業員に対する短期貸付金	3,703	3,464
関係会社短期貸付金	56,920	49,920
その他	113,645	147,476
貸倒引当金	△9,220	△10,030
流動資産合計	12,489,884	13,042,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	377,395	408,657
減価償却累計額	△257,413	△267,852
建物（純額）	119,982	140,804
構築物	10,437	11,941
減価償却累計額	△9,535	△9,659
構築物（純額）	901	2,281
機械及び装置	186,257	213,460
減価償却累計額	△105,990	△134,690
機械及び装置（純額）	80,266	78,770
車両運搬具	—	14,170
減価償却累計額	—	△4,924
車両運搬具（純額）	—	9,246
工具、器具及び備品	2,074,966	2,080,993
減価償却累計額	△1,959,468	△1,988,374
工具、器具及び備品（純額）	115,498	92,619
土地	6,551	6,551
建設仮勘定	682	102,900
有形固定資産合計	323,884	433,174
無形固定資産		
借地権	70,000	70,000
ソフトウェア	85,840	33,957
電話加入権	4,707	4,707
電信電話専用施設利用権	187	151
無形固定資産合計	160,736	108,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	398,318	540,016
関係会社株式	4,320,062	5,198,062
関係会社出資金	2,169,959	2,169,959
長期貸付金	84,780	74,266
従業員に対する長期貸付金	3,098	1,954
関係会社長期貸付金	1,470,960	550,040
長期前払費用	2,622	523
繰延税金資産	147,603	122,925
保険積立金	532,186	542,410
会員権	66,815	44,480
長期預金	600,000	600,000
その他	137,748	86,297
貸倒引当金	△4,344	△2,550
投資その他の資産合計	9,929,811	9,928,387
固定資産合計	10,414,432	10,470,379
資産合計	22,904,316	23,513,266
負債の部		
流動負債		
支払手形	192,574	285,089
買掛金	6,897,174	6,939,564
1年内償還予定の社債	240,000	740,000
未払金	147,226	167,394
未払費用	65,692	71,751
未払法人税等	352,111	384,596
預り金	14,190	11,330
前受収益	475	—
賞与引当金	115,350	153,620
役員賞与引当金	43,000	49,280
その他	4,432	5,480
流動負債合計	8,072,227	8,808,106
固定負債		
社債	2,020,000	1,280,000
退職給付引当金	403,271	430,851
長期預り保証金	8,790	—
資産除去債務	—	13,834
その他	53,180	53,180
固定負債合計	2,485,242	1,777,866
負債合計	10,557,469	10,585,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 825, 671	1, 825, 671
資本剰余金		
資本準備金	1, 611, 444	1, 611, 444
資本剰余金合計	1, 611, 444	1, 611, 444
利益剰余金		
利益準備金	147, 356	147, 356
その他利益剰余金		
別途積立金	9, 670, 000	9, 970, 000
繰越利益剰余金	992, 168	696, 841
利益剰余金合計	10, 809, 525	10, 814, 197
自己株式	△1, 958, 727	△1, 462, 513
株主資本合計	12, 287, 913	12, 788, 800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55, 573	106, 821
評価・換算差額等合計	55, 573	106, 821
新株予約権	3, 360	31, 671
純資産合計	12, 346, 846	12, 927, 292
負債純資産合計	22, 904, 316	23, 513, 266

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高	※4 19,686,095	※4 22,368,163
売上原価		
商品期首たな卸高	1,096,385	772,622
当期商品仕入高	15,332,449	17,929,391
減価償却費	101,371	85,699
合計	16,530,206	18,787,713
他勘定振替高	※2 51,021	※2 58,285
商品期末たな卸高	772,622	1,141,532
商品売上原価	※7 15,706,562	※7 17,587,894
売上総利益	3,979,532	4,780,269
販売費及び一般管理費	※1, ※3 3,110,919	※1, ※3 3,526,559
営業利益	868,613	1,253,709
営業外収益		
受取利息	※4 39,266	※4 23,452
受取配当金	※4 133,648	※4 66,863
為替差益	49	—
受取賃貸料	15,958	—
受取ロイヤリティー	※4 25,505	※4 19,881
その他	33,741	8,214
営業外収益合計	248,171	118,411
営業外費用		
社債利息	26,058	23,490
支払保証料	11,455	10,250
為替差損	—	680
賃貸費用	3,509	—
支払補償費	16,516	—
その他	3,750	1,913
営業外費用合計	61,289	36,334
経常利益	1,055,494	1,335,786
特別利益		
固定資産売却益	※5 394	—
貸倒引当金戻入額	—	1,794
関係会社清算益	14,998	—
新株予約権戻入益	—	3,360
特別利益合計	15,392	5,154
特別損失		
固定資産除却損	※6 5,509	※6 2,674
投資有価証券評価損	—	51,560
ゴルフ会員権評価損	180	—
事業構造改善費用	68,947	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,791
その他	803	3,462
特別損失合計	75,439	70,487
税引前当期純利益	995,447	1,270,452

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	410, 229	580, 784
法人税等調整額	△46, 350	△30, 008
法人税等合計	363, 879	550, 775
当期純利益	631, 568	719, 676

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1, 825, 671	1, 825, 671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 825, 671	1, 825, 671
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1, 611, 444	1, 611, 444
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 611, 444	1, 611, 444
資本剰余金合計		
前期末残高	1, 611, 444	1, 611, 444
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 611, 444	1, 611, 444
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	147, 356	147, 356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	147, 356	147, 356
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9, 470, 000	9, 670, 000
当期変動額		
別途積立金の積立	200, 000	300, 000
当期変動額合計	200, 000	300, 000
当期末残高	9, 670, 000	9, 970, 000
繰越利益剰余金		
前期末残高	716, 870	992, 168
当期変動額		
別途積立金の積立	△200, 000	△300, 000
剰余金の配当	△156, 269	△218, 777
当期純利益	631, 568	719, 676
自己株式の消却	—	△496, 226
当期変動額合計	275, 298	△295, 327
当期末残高	992, 168	696, 841

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,334,226	10,809,525
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△156,269	△218,777
当期純利益	631,568	719,676
自己株式の消却	—	△496,226
当期変動額合計	475,298	4,672
当期末残高	10,809,525	10,814,197
自己株式		
前期末残高	△1,958,727	△1,958,727
当期変動額		
自己株式の取得	—	△12
自己株式の消却	—	496,226
当期変動額合計	—	496,213
当期末残高	△1,958,727	△1,462,513
株主資本合計		
前期末残高	11,812,615	12,287,913
当期変動額		
剰余金の配当	△156,269	△218,777
当期純利益	631,568	719,676
自己株式の取得	—	△12
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	475,298	500,886
当期末残高	12,287,913	12,788,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,569	55,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,003	51,248
当期変動額合計	46,003	51,248
当期末残高	55,573	106,821
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,569	55,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,003	51,248
当期変動額合計	46,003	51,248
当期末残高	55,573	106,821
新株予約権		
前期末残高	3,360	3,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	28,311
当期変動額合計	—	28,311
当期末残高	3,360	31,671

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,825,545	12,346,846
当期変動額		
剰余金の配当	△156,269	△218,777
当期純利益	631,568	719,676
自己株式の取得	—	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,003	79,559
当期変動額合計	521,301	580,445
当期末残高	12,346,846	12,927,292

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 10年～50年 構築物 : 10年～15年 機械及び装置 : 7 年～9 年 工具、器具及び備品 : 2 年～6 年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
	(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月 31 日）」を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は22,282千円であります。	(3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31 日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ649千円、税引前当期純利益は13,440千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当事業年度末残高128,224千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 (損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」の金額は34,151千円であります。	_____ (損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当事業年度1,040千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「支払補償費」(当事業年度92千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※ 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,481,548千円	※ 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,354,172千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 89,053千円 ※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 51,021千円 ※ 3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 803,989千円 賞与引当金繰入額 93,087千円 役員賞与引当金繰入額 43,000千円 法定福利費 185,903千円 退職給付費用 30,298千円 業務委託手数料 756,285千円 荷造運賃 221,372千円 減価償却費 155,895千円 賃借料 162,937千円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約52% 一般管理費に属する費用 約48% ※ 4. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 4,172,207千円 受取利息 31,852千円 受取配当金 126,982千円 受取ロイヤリティー 25,505千円 ※ 5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 394千円 合計 394千円 ※ 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2,645千円 ソフトウェア 2,863千円 合計 5,509千円 ※ 7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。 △3,378千円	※ 1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 108,352千円 ※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 58,285千円 ※ 3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 861,703千円 賞与引当金繰入額 127,770千円 役員賞与引当金繰入額 49,280千円 法定福利費 204,368千円 退職給付費用 30,014千円 業務委託手数料 942,660千円 荷造運賃 286,594千円 減価償却費 105,628千円 貸倒引当金繰入額 800千円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約52% 一般管理費に属する費用 約48% ※ 4. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 4,737,636千円 受取利息 19,795千円 受取配当金 56,369千円 受取ロイヤリティー 19,881千円 ※ 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,221千円 工具、器具及び備品 1,452千円 合計 2,674千円 ※ 7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。 △405千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,763,070	—	—	2,763,070
合計	2,763,070	—	—	2,763,070

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	2,763,070	20	700,000	2,063,090
合計	2,763,070	20	700,000	2,063,090

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少700,000株は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,218千円 1年超 3,248千円 合計 4,466千円	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,218千円 1年超 2,030千円 合計 3,248千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 4,320,062千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 5,198,062千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)		当事業年度 (平成23年 3 月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
貸倒引当金	3,751	貸倒引当金	4,081
賞与引当金	46,935	賞与引当金	62,507
未払事業税	21,289	未払事業税	29,926
商品評価損	19,738	商品評価損	10,078
その他	9,148	その他	13,798
繰延税金資産 (流動) 合計	100,864	繰延税金資産 (流動) 合計	120,391
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	164,091	退職給付引当金	175,313
役員退職慰労金	21,638	役員退職慰労金	21,638
投資有価証券評価損	57,970	投資有価証券評価損	78,950
ゴルフ会員権評価損	50,755	ゴルフ会員権評価損	35,997
その他	2,494	その他	7,478
繰延税金資産 (固定) 小計	296,949	繰延税金資産 (固定) 小計	319,378
評価性引当額	△111,219	評価性引当額	△122,425
繰延税金資産 (固定) 合計	185,730	繰延税金資産 (固定) 合計	196,952
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	△38,126	その他有価証券評価差額金	△73,285
繰延税金資産 (固定) の純額	147,603	その他	△740
		繰延税金負債 (固定) 合計	△74,026
		繰延税金資産 (固定) の純額	122,925
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
住民税均等割	1.2	住民税均等割	0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0
試験研究費の特別控除額	△0.5	試験研究費の特別控除額	△0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9
評価性引当額	△2.7	評価性引当額	0.9
その他	0.1	その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所及び倉庫の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.2～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	15,014千円
時の経過による調整額	246
資産除去債務の履行による減少額	△1,426
期末残高	13,834

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	789円88銭	825円22銭
1株当たり当期純利益金額	40円42銭	46円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	631,568	719,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	631,568	719,676
期中平均株式数(株)	15,626,970	15,626,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回乃至第8回新株予約権 (新株予約権の数40個、目的となる株式の数1,764千株)	1. 第1回乃至第8回新株予約権 (新株予約権の数40個、目的となる株式の数1,764千株) 2. 平成22年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション (株式の数614,500株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
ストックオプションについて 当社は、平成22年 6 月23日開催の第58期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下のとおり当社及び当社子会社の取締役、従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。 (新株予約権の内容) (1)新株予約権割当の対象者 当社及び当社子会社の取締役及び従業員 (2)新株予約権の総数 6,500個 (上限) (3)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 650,000株 (上限) (4)新株予約権の払込金額 無償 (5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 (行使価額) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額 (以下、「行使価額」という。) に当該新株予約権に係る付与株数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権割当日の属する前月の各日 (取引が成立しない日を除く。) における東京証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額と、割当日の終値 (当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値) のいずれか高い金額とする。 (1 円未満の端数は切り上げるものとする。) (6)新株予約権を行使することができる期間 平成24年 7 月 1 日から平成27年 6 月30日まで (7)新株予約権行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から、増加する資本金の額を減じた額とする。 (8)新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。 (9)その他細目事項 その他細目については、株主総会終了後に開催する取締役会決議により決定する。	

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	(株)日新	491,000	109,984
		クリヤマ(株)	200,000	99,200
		岡部(株)	200,000	95,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ（注）	140,510	54,030
		日野自動車(株)	100,000	40,700
		(株)ミツバ	51,831	35,349
		(株)日立製作所	44,159	19,121
		東京ラヂエーター製造(株)	29,830	17,838
		曙ブレーキ工業(株)	36,856	15,627
		日産車体(株)	22,015	13,627
		その他（7銘柄）	60,184	39,538
計			1,376,388	540,016

（注）第十一回第十一種優先株式100,000株（貸借対照表計上額48,440千円）が含まれております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	377,395	45,213	13,950	408,657	267,852	13,787	140,804
構築物	10,437	1,621	118	11,941	9,659	242	2,281
機械及び装置	186,257	27,202	—	213,460	134,690	28,699	78,770
車両運搬具	—	14,170	—	14,170	4,924	4,924	9,246
工具、器具及び備品	2,074,966	64,172	58,146	2,080,993	1,988,374	85,186	92,619
土地	6,551	—	—	6,551	—	—	6,551
建設仮勘定	682	103,582	1,365	102,900	—	—	102,900
有形固定資産計	2,656,292	255,963	73,580	2,838,675	2,405,501	132,840	433,174
無形固定資産							
借地権	70,000	—	—	70,000	—	—	70,000
ソフトウェア	521,092	4,470	—	525,562	491,604	56,352	33,957
電話加入権	4,707	—	—	4,707	—	—	4,707
電信電話専用施設利用権	726	—	—	726	574	36	151
無形固定資産計	596,526	4,470	—	600,996	492,179	56,388	108,817
長期前払費用	60,238	—	—	60,238	59,714	2,098	523
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物	大橋ビル工事関連	31,938千円
機械及び装置	シグナルプレート専用研磨機取得	27,202千円
車両運搬具	社用車取得	14,170千円
工具、器具及び備品	金型取得	58,285千円
建設仮勘定	パーキングポール製造設備	102,900千円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

建物	事務所・倉庫引越しによる除却	12,174千円
工具、器具及び備品	金型除却	36,756千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	13,564	11,643	—	12,627	12,580
賞与引当金	115,350	153,620	115,350	—	153,620
役員賞与引当金	43,000	49,280	43,000	—	49,280

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、個別設定対象債権の回収等による取崩額1,204千円及び洗替による目的外の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,244
預金	
当座預金	680,751
普通預金	59,349
通知預金	3,500,000
定期預金	1,400,000
別段預金	4,937
計	5,645,038
合計	5,648,283

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)武部鉄工所	172,700
(株)ソーシン	68,154
マルヤス工業(株)	27,611
(株)増田製作所	20,320
広島精密工業(株)	19,511
その他	153,499
合計	461,797

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年4月	98,167
5月	128,438
6月	109,427
7月	90,137
8月	35,507
9月	117
合計	461,797

(c) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC.	710, 597
日野自動車(株)	486, 599
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD.	342, 129
(株)日立製作所	313, 493
(株)デンソー	218, 962
その他	3, 370, 549
合計	5, 442, 331

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
5, 964, 254	24, 588, 878	25, 110, 801	5, 442, 331	82. 2	84. 7

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

品目	金額（千円）
エンジン関連部品	354, 805
車体組立用締結部品	354, 168
ブレーキ関連部品	61, 542
ドアロック等の外装用部品	30, 765
パワートレイン関連部品	142, 158
その他の自動車部品	149, 467
自動車関連部品小計	1, 092, 909
情報通信関連部品	9, 493
OA関連部品	8, 675
その他の部品	30, 454
合計	1, 141, 532

(e) 貯蔵品

品目	金額（千円）
J R 等回数券	639
切手・印紙	105
クオカード	523
パソコン	1,008
その他	106
合計	2,383

②固定資産

(a) 関係会社株式

会社名	1 株の金額	株式数 (株)	取得価額 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)
オーハシ技研工業株式会社（子会社）	85,534円	35,540	3,039,889	3,039,889
株式会社オーティーシーロジスティクス（子会社）	110,000円	2,000	220,000	220,000
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.（子会社）	11,000米ドル	500	628,645	628,645
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.（子会社）	1,000タイバーツ	407,000	1,137,811	1,137,811
OHASHI TECHNICA UK, LTD.（子会社）	1ポンド	1,000,000	171,716	171,716
合計	—	1,445,040	5,198,062	5,198,062

(b) 関係会社出資金

会社名	金額（千円）
大橋精密電子（上海）有限公司（子会社）	344,509
大橋精密件（上海）有限公司（子会社）	399,293
大橋精密件制造（広州）有限公司（子会社）	1,426,156
合計	2,169,959

③流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
岩井産業(株)	72,620
光洋機械工業(株)	72,134
一志(株)	23,493
(株)カドワキ	16,063
(株)三五	14,661
その他	86,117
合計	285,089

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年 4 月	57,301
5 月	52,848
6 月	90,326
7 月	84,613
合計	285,089

(b) 買掛金

相手先	金額（千円）
みずほファクター(株)	5,309,546
クリヤマ(株)	85,946
(株)川島製作所	63,563
(株)ナカヒョウ	56,250
オーハシ技研工業(株)	52,162
その他	1,372,095
合計	6,939,564

④固定負債

社債

1,280,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.ohashi.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日並びに9月30日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主に対してお米券を保有株数に応じて贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度に基づく新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年7月14日関東財務局長に提出

平成22年6月23日提出の臨時報告書（ストックオプション制度に基づく新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

平成22年11月5日関東財務局長に提出

平成22年6月23日提出の臨時報告書（ストックオプション制度に基づく新株予約権の発行）及び平成22年7月14日提出の臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月14日

株式会社 オーハシテクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋 和男
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 淳
--------------------	-------	------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーハシテクニカの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーハシテクニカが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月14日

株式会社 オーハシテクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋 和男
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 淳
--------------------	-------	------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーハシテクニカの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーハシテクニカが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月14日

株式会社 オーハシテクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石橋 和男

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

齋藤 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月14日

株式会社 オーハシテクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋 和男
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 淳
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。